

## 新旧対照表

【特例法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">第 4 章 コンテナ特例法関係</p> <p>（コンテナの輸入申告）</p> <p>3—2 コンテナ条約第 2 条の規定の適用を受けてコンテナを輸入する場合の輸入申告については、次による。</p> <p>(1) 外国から本邦に到着したコンテナで陸揚げされたものについては、実入りコンテナ（貨物が詰められているコンテナをいう。以下同じ。）であつて、その内蔵貨物につき保税運送の承認を受けて本邦において運送されるもの又は陸揚げされた保税地域に当分の間引き続き蔵置されるもの等を含め、原則としてその陸揚げ後直ちに輸入者ごとに一括して輸入申告を行わせる。</p> <p>ただし、陸揚げされるコンテナが大量である場合等で、全量を陸揚げ後一括して輸入申告をすることが困難な事情があると認められる場合には、適宜、分割して輸入申告をさせて差し支えない。</p> <p>(2) （省略）</p> <p>(3) 在来船等からコンテナをはしけ（これに類する船舶を含む。）取りし、異なる場所に陸揚げする場合又は当該在来船等からコンテナを直接岸壁に陸揚げする場合で、陸揚げ後輸入手続を行うことが著しく不適当である等のため、税関長が必要と認めるときは、当該コンテナにつき、便宜、関税令第 59 条の 4 第 1 項第 1 号に規定する本船扱いを認めて差し支えない。この場合、同令第 59 条の 4 第 2 項に規定する本船扱いの承認手続は、「積卸コンテナ一覧表（コンテナリスト）」（以下「コンテナリスト」という。）（A-1000）の標題の下に「本船扱い承認申請書兼用」と併記することにより、コンテナリストと兼用できるものとし、提出されたコンテナリストを税関が受理したことにより、本船扱いの承認があつたものとして取り扱うこととする。</p> <p>(4) 令第 2 条に規定する「コンテナを輸入しようとする者」は、例えば、船会社が実質的に管理し、運用するコンテナについては当該船会社となるので、その保税地域からの引取りの際の取扱いが運送業者が異なる場合であつても、コンテナの陸揚げの際に当該船会社の名により一括して輸入申告するよう指導する。この場合において、コンテナヤード（これに類する機能を有する保税地域を含む。以下「コンテナヤード」という。）において船会社に代わつてコンテナの操作を行う者（例えば、コンテナヤードオペレーター等）が当該船会社の代理申告をすることは、当該オペレーター等が通関業の許可を受けている者である場合には、認めて差し支えない。</p>	<p style="text-align: center;">第 4 章 コンテナ特例法関係</p> <p>（コンテナの輸入申告）</p> <p>3—2 コンテナ条約第 2 条<u>《免税一時輸入》</u>の規定の適用を受けてコンテナを輸入する場合の輸入申告については、次による。</p> <p>(1) 外国から本邦に到着したコンテナで陸揚げされたものについては、実入りコンテナ（貨物が詰められているコンテナをいう。以下同じ。）であつて、その内蔵貨物につき保税運送の承認を受けて本邦において運送されるもの又は陸揚げされた保税地域に当分の間引き続き蔵置されるもの等を含め、原則としてその陸揚げ後直ちに輸入者ごとに一括して輸入申告を行わせる。</p> <p>ただし、陸揚げされるコンテナが大量である場合等で、全量を陸揚げ後一括して輸入申告をすることが困難な事情があると認められる場合には、適宜、分割して輸入申告をさせて差し支えない。</p> <p>(2) （同左）</p> <p>(3) 在来船等からコンテナをはしけ（これに類する船舶を含む。）取りし、異なる場所に陸揚げする場合又は当該在来船等からコンテナを直接岸壁に陸揚げする場合で、陸揚げ後輸入手続を行うことが著しく不適当である等のため、税関長が必要と認めるときは、当該コンテナにつき、便宜、関税令第 59 条の 3 第 1 項第 1 号に規定する本船扱いを認めて差し支えない。この場合、同令第 59 条の 3 第 2 項に規定する本船扱いの承認手続は、「積卸コンテナ一覧表（コンテナリスト）」（以下「コンテナリスト」という。）（A-1000）の標題の下に「本船扱い承認申請書兼用」と併記することにより、コンテナリストと兼用できるものとし、提出されたコンテナリストを税関が受理したことにより、本船扱いの承認があつたものとして取り扱うこととする。</p> <p>(4) 令第 2 条に規定する「コンテナを輸入しようとする者」は、例えば、船会社が実質的に管理し、運用するコンテナについては当該船会社となるので、その保税地域からの引取りの際の取扱いが運送業者が異なる場合であつても、コンテナの陸揚げの際に当該船会社の名により一括して輸入申告するよう指導する。この場合において、コンテナヤード（これに類する機能を有する保税地域を含む。以下「コンテナヤード」という。）において船会社に代わつてコンテナの操作を行う者（例えば、コンテナヤードオペレーター等）が当該船会社の代理申告をすることは、当該オペレーター等が通関業の許可を受けている者である場合には、認めて差し支えない。</p>

新旧対照表

【特例法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号）】  
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
(5) ～ (8)      (省略)	(5) ～ (8)      (同左)